業務企画委員会（日本技術士会北海道支部）

平成 18 年度講演会要旨

1．はじめに

平成 18 年 11 月 16 日(木)にホテルポールスター札幌で開催された業務企画委員会主催講演会について概要を報告致します。

講演会は、国土交通省北海道開発局建設部長の鈴木英一氏（技術士：総合技術監理部門・建設部門）と、北海道建設新聞社編集局報道部長代理の荒木正芳氏を講師としてお招きし、「北海道総合開発計画について」(鈴木英一氏)、「建設業力を活用した地域再生」(荒木正芳氏）という演題で行いました。

参加者は日本技術士会会員、北海度技術士センター会員、一般参加者（水工会会員等）で、定員を大幅に超える 180 名以上の参加があり、会場は、急遽、数十席の椅子を補充しなければならないほどの満席状態となりました。以下に、講演の要旨を報告します。

2．講演要旨(1)「北海道総合開発計画について」

〈北海道総合開発計画の概要と経緯〉

北海道総合開発計画は、北海道開発法第 2 条第 1 項に基づき国が樹立する計画（閣議決定）であり、国土審議会北海道開発分科会の調査審議、関係地方公共団体の意見申し出等を経て作成される。本計画は、今後の北海道開発の向かうべき方向と、産業振興や社会資本整備等を総合的に展開するための施策の方針を示したものであり、政府公共部門における施策実施の基本となるものである。政府は、昭和 27 年の北海道総合開発計画第 1 次 5 ヶ年計画を皮切りに 5 期にわたる計画を経て、平成 10 年 4 月 21 日に「第 6 期北海道総合開発計画～明日の日本をつくる北海道～」(計画期間：平成 10 年度からおおむね平成 19 年度)を閣議決定した。現在、北海道開発局においては、この第 6 期計画に基づいて計画的、総合的に施策を推進している。

北海道総合開発計画の経緯を見てみると、「資源開発」と「産業振興」を目標に掲げた第 1 期計画に始まり、昭和 37 年からの第 2 期計画は「産業構造の高度化」、昭和 45 年からの第 3 期計画が「高生産・高福祉」を目標に据え、昭和 52 年からの第 4 期計画は「安定性のある総合環境の形成」、昭和 62 年からの第 5 期計画が「国への貢献、競争に耐える力強い北海道」というように、それぞれの時代の流れに即した目標の下に様々な施策が講じられてきた。

現在実施している第 6 期北海道総合開発計画は、「明日の日本を作る北海道」という目標の下に、「自立する北海道」、「環境･資源を引き継ぐ北海道」、「安全でゆとりある北海道」を目指し、主要な施策として、①地球規模に視点を置いた食糧基地を実現し成長期待産業等を育成する施策、②北の国際交流圏を形成する施策、③北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策、④観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策、⑤安全なゆとりある生活の場を実現する施策、を講じてきた。

第 6 期計画が平成 19 年に完了年度を迎えるにあたり、これまでに講じてきた施策についてその実現度を点検するとともに、新しい成功事例等も踏まえ、今後の北海道開発の方向性と進め方について提案している。

〈第 6 期北海道総合開発計画の点検〉

①－1）地球規模に視点を置いた食糧基地の実現

ほぼ一定の農業算出額を維持し、漁業生産量も全国の約 4 分の 1 を占める。農水産物輸出額は約 3 倍に増加した。また、「クリーン農業」の展開等、安全･安心な農水産物生産に積極的に取り組んでいる。

①－2）新たな成長期待産業の育成

北海道産業クラスター創造プロジェクトが実績を

上げているが、活動を促進するための人材が不足している。IT 産業、バイオ産業など新しい成長期待産業の萌芽が見られるが、新たな基幹産業として成長し、経済構造の転換を促すまでには至っていない。

② 北の国際交流圏の形成

中国を始め道内企業の海外拠点数が伸張した。観光面では、来道外国人観光客が飛躍的に増加し、安心して自由に移動できる環境整備の取組が展開されたが、ニーズは高く課題が多い。また、国際チャーター便も大きく増加しているが、受入体制が不十分である。国際物流面では、国際物流基盤の整備などを実施してきたが、国際コンテナ貨物量の増加、外航船舶の大型化への対応が十分ではなく、また、移輸入貨物量が超過した片荷輸送となっている。

③ 循環型社会の形成

環境保全・リサイクル等は、進展しつつも全国平均より低水準である。一方、循環型社会の形成に向け北海道の利点を活かせる自然エネルギーの活用が進んでいる。

④ 国民の多様な自己実現や交流の場の形成

シーニックバイウェイのように全国に先駆けた新たな動きが見られる一方で、国内観光客数はここ数年横ばい状態にある。今後、観光客に対するホスピタリティの向上等が課題。農林水産業と観光の連携ではグリーン・ツーリズム等に対する取組が進められてきているが、都市住民のニーズに対応した更なる工夫が必要である。

⑤－1）暮らしの多様な選択を実現するネットワークの形成

高規格道路は供用がほぼ倍増し、空港・港湾とのアクセス強化は図られたが、今後、交通量の伸びは鈍化していくことなどから、産業・観光・生活を支援する道路の機能に応じた整備など、量から質への転換が必要である。都市内交通については、多くの都市圏において公共交通機関の分担率は低下しており、モビリティディバイドの拡大が課題である。

⑤－2）安全な地域社会の実現

防災対策は未だ十分ではなく、自然災害等による被害は全国有数であり、ハード及びソフト対策の一層の連携強化や緊急輸送ルートの確保が課題となる。ハザートマップの整備、防災情報の共有化等が進められているが、取組は途上である。また、地域防災力の脆弱化を踏まえ、自助、共助、公助のバランスの取れた地域防災力の強化等が課題である。交通安全対策では、交通事故死者数は大幅に減少している。

〈新しい成功事例〉

① 世界的に認められた道内企業の事例：㈱ダイナックス

国内最大手の自動車クラッチ板メーカー（苫東に立地）で、主にクラッチ・ブレーキ用の摩擦材及びプレートを製造・販売している。国内ではトヨタ自動車、日産自動車など自動車メーカー 9 社全てや、建設、産業機器メーカーに部品を提供しており、海外においてもフォード、GM、ダイムラークライスラーなどへ納入している。主要製品であるオートマチック専用クラッチ板のシェアは、国内で約 60%、海外で約 30%となっている。

② 輸出作物の事例：十勝の長いも

北海道を代表する広大な畑作地帯である十勝地方では、生産基盤整備の進展に合わせて効率的な大規模経営を実現し、近年では長いもの輸出等攻めの農業を展開している。十勝農業の一層の発展のために、基幹排水路の整備、農道の再配置、農地の集積・集団化を進めるとともに深層暗渠等の柔軟な整備を推進している。

③　オーストラリアからの観光客が急増：ニセコ地域

時差が少ないこと、カナダなどに比べ近いこと、雪質が良いこと、などに着目したオーストラリア資本が、ニセコ地域のスキー場やコンドミニアム等を買収した。

〈今後の北海道開発の取組の方向性と進め方〉

①　グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現(1)

～食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化と成長産業としての観光～

◎食料供給力の強化

・農産物の供給力強化

○農業経営の大規模化・効率化の推進

○農業生産の基盤となる農地の連担化、農業経営の法人化及び生産基盤の整備

○農地を継承する担い手への配慮とともに、新規就農者の育成など後継者確保対策の推進

・水産物の供給力強化

○資源管理型漁業や作り育てる漁業の促進

○新規就業と漁業技術の伝承を促進

◎食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

○農水産業と食品産業の連携などによる競争力のある食料産業の振興

○安全、高品質を旗印にする北海道ブランドの確立

◎国際水準の観光地づくり

○国際的な競争に打ち勝つ観光地づくりや基盤構築の戦略的な推進

◎リーディング産業としての観光産業振興

○産業間の有機的な連携による観光産業の振興

②　グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現(2)

～人と技術による競争力ある成長期待産業の育成～

◎グローバル産業の創出・育成

○IT 産業・バイオ産業について世界に通用する企業の創出・育成

○世界をリードする環境関連産業の育成と集積の拡大

○農業と製造業の連携（農工連携）

◎森林資源を活かした産業

○低コスト・大ロットの木材供給による林業の競争力強化

○製品の高付加価値化等による木材産業の活性化

◎広大な土地・空間など優れた条件の活用

○優れた条件を分析・活用した競争力ある成長期待産業の創出・育成や誘致

○特に北米と東アジアを結ぶロケーションの優位を活かした全北海道的な戦略的取組の推進

○苫小牧東部地域においては、引き続き開発を推進するため、今年度新たに策定する予定の中期的な目標を設定した段階的な開発計画を踏まえ、苫小牧東部地域の優位性を活かした産業・プロジェクトを導入することが必要

◎産業立地基盤の強化

○製造業、特に成長期待産業の創出・育成や、誘致に不可欠な産業基盤を戦略的に整備促進

◎人材育成と人材を惹きつける環境整備

○人材と科学技術力の基盤整備

○特徴ある研究開発拠点づくり

○実用化・企業化を可能とする人材育成

○優秀な研究者や教育者など人材を惹きつける高等教育環境等の整備促進

○人々を受け入れやすい開放的風土を活かし内外の能力ある人々が北海道において研究開発活動を展開し、北海道に住み続けることを希望し選択し得る環境づくりの促進

○明日を担う若年層が北海道で活躍できる雇用の場と地域環境の整備

◎金融機能の強化

○北海道内の資金を道内の有効な投資に結合

○地域活性化を志向する金融機能の強化による資金の円滑な道内循環の創出

○内外の資金交流、特に直接投資の導入戦略の検討

③　地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

～自然との共生･循環型社会の形成促進･エネルギー対策～

◎良好な自然環境の保全

○自然環境と共生するリーディングプロジェクトの推進
○北海道らしい個性的な景観の形成
○恵まれた自然環境を活かした自然とのふれあい空間の創造・提供

◎多様なニーズに対応した多様な森林づくり
○多様なニーズに対応した多様な森林づくり
○北海道の森林における CO_2 吸収源対策の取組による国内外への貢献
○北海道の森林管理技術をアジアの森林保護に活かす取組を展開

◎循環型社会の形成促進
○廃棄物等の発生抑制(リデュース)、循環資源の再使用（リユース）及び再生利用（リサイクル）等の推進
○バイオマスの利用促進等、循環型の地域モデルの創出
○健全な水循環系の保全

◎環境負荷の少ないエネルギーの利活用促進
○北海道の特性を活かした再生可能でクリーンな新エネルギーの開発・利用促進
○クリーンな石油代替エネルギーとして北海道とその周辺海域に豊富に存在する天然ガスの開発・利用を促進
○都市部における地域熱供給や熱電併給（コジェネレーション)、廃熱利用の促進など効率的な利用の推進
○海洋環境など環境保全に十分配慮したエネルギー・資源の研究・開発・利用

◎環境負荷の少ない地域社会の形成
○ CO_2 削減等の推進

④　魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり
～自立的・広域的な生活圏の形成～
○地域特性を考慮した個性ある広域的な生活圏の形成
○高度医療等の高次な都市的サービスが享受できる広域的な生活圏の形成
～集約型都市構造への転換～
◎中心市街地の活性化と都市の再生
○広域的都市機能などに係る土地利用の適正化
○まちなか居住や公共公益施設の集約立地等の推進
○活力の源泉である都市の魅力を高める都市再生を推進し街並みの景観にも配慮した 21 世紀の新しいまちを創造
～活力ある地域社会モデルとしての田園コミュニティ地域の形成～
○活力ある地域社会モデルの実現を目指し地域経済の活性化と暮らしの維持向上
○内外のニーズに対応した生産活動や人々を惹きつける観光等の活発な展開を支援するモビリティ向上
○多様な交流人口を増大させる活性化施設と一体となった北海道らしい住環境・住文化等の創造

⑤　内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上
～内外に開かれた物流ネットワークの強化～
○国際競争力の強化に繋がる国際物流ネットワーク機能の強化
○国内の物流では複合一貫輸送ネットワーク強化等
○港湾等物流拠点と道内各地との戦略的な物流ネットワークの構築
～広域交流ネットワークの構築～
○急増する外国人観光客を始めとした内外の人々との交流基盤としての高速交通ネットワークの強化
○産業•観光•生活活動を支えるため道内交通ネッ

トワークの整備

～まちなか交通体系の再生～

○まちの賑わいを支える都市交通の円滑化

○歩いて暮らしを楽しむ道路ネットワークの再構築

○学生や高齢者の足となりまちの骨格を担う公共交通の支援等によるモビリティディバイドの解消

～冬期交通の信頼性向上～

○積雪寒冷地における航空機の更なる安定運航の確保

○冬期における安全で信頼性の高い道路交通の確保

○都市内における冬期渋滞対策などの推進

⑥　安全・安心な国土づくり

◎頻発する自然災害に備える防災対策の推進

○根幹的な防災対策の推進

○北海道のみならず全国的な人流、物流ネットワークを守る火山噴火対策の推進

○地震・津波に備えた防災対策の推進

○積雪寒冷地における防災対策の推進

◎ハード・ソフトが一体となった総合的な防災・減災対策の推進

○防災関係機関の連携強化

○地域防災力の向上を支援する取組の推進

○多様な災害・事故等に対応する危機管理体制の強化

○大規模災害時等における非常時の業務執行体制の確保

◎道路交通事故等のない社会を目指した交通安全対策の推進

○効果的な事故対策と快適な歩行空間の確保

○高度道路交通システムの活用

○安全な海上交通環境の実現を目指した港湾内の静穏度向上等

○より一層安全な航空交通を目指した航空保安施設等の機能強化

◎テロ・セキュリティ対策の強化

○港湾・空港における保安対策の強化等

○テロ等の発生を想定した危機管理演習の実施

〈北海道開発の進め方〉

◎多様な主体が共に進める北海道開発

○多様な主体がビジョンを共有するとともに、それぞれが施策の実現に責任を持って連携・協働

○単に北海道内だけでなくより幅広い視点に立って連携・協働を行っていくことにより施策の効果をより高めていくとともに、北海道開発の成果を広く国内の他の地域に広める。

◎投資の重点化と効率性・透明性の追求

○人口・財政面での地域の成長制約の下より一層の投資の重点化

○計画の推進体制について不断の見直しを図り、透明性を確保しつつ効果的に実施

○社会資本ストックの老朽化を踏まえた的確な維持管理・更新

◎新たな北海道イニシアティブの発揮

○新たな時代を切り拓く先駆者～フロントランナーとして新たな北海道イニシアティブを積極的に発揮し、21 世紀における豊かで活力ある地域社会の先駆的モデルを形成

◎多様性のある道内各地域の姿と隣接地域等との連携

○北海道を一つの同質的な地域として捉えるのではなく、その資源・特性に応じて地域の果たす機能に着目して地域構造を検討し、我が国に貢献する北海道の多様な姿を明らかにする

○地理的に隣接する周辺地域との連携

〈第 7 期総合開発計画策定に向けて〉

第 7 期総合開発計画を策定するかどうか現時点ではまだ分からない状況であり、最終的には平成 20 年 3 月に閣議決定される。第 7 期総合開発計画策定に向けてのキーポイントは以下の通りである。

◎食料基地ということでは、カロリーベースで自給率は 200％以上あるが、これはカロリーの高いビートによるものであり楽観視できるものではない。安心・安全を旗印に農業振興を図っていくことが必要である。

◎開発局も予算を確保してエネルギー産業に取り組んでいくことが必要である。

◎大切なのは人材育成である。北海道総合開発計画

では難しいが、何をするにも人材が大切である。これを次の計画にかたちにしたい。研究機関と一緒に進めていることが必要である。

◎金融機関を強化して資金循環を考えることが必要である。

◎北海道はエネルギーを使う。石油代替のエネルギー先進地を目指すことが必要である。

◎まちづくりでは、中心市街地活性化とコンパクトなまちづくりが必要である。

◎田園コミュニティ地域の形成なども全国の先進地になることができる。

◎社会資本の老朽化を踏まえた的確な維持管理・更新などが必要である。

現在、国土交通省北海道局では「第 6 期計画の点検と新たな計画の在り方」についてパブリックコメントを募集しているので、「中間とりまとめ」を参照のうえたくさんのパブリックコメントをお寄せ頂きたい。

お寄せ頂いたパブリックコメントを参考のうえ「報告書素案」を 18 年 12 月中に作成し、「最終報告」を 19 年 2 月に提出する予定である。

3．講演要旨⑵「建設業力を活用した地域再生」

〈プロローグ：北海道開発は岐路に立っている〉

琉球大学の中地先生・大石先生・西尾先生、沖縄県の片山知事など 13 人に連載してもらったことがある。その時に分かったのは、中央の人達の目は北海道に厳しいことだ。

沖縄では、普天間基地を地域振興に連動させて発言しているが、これは、日本中においての存在性を示すために連動させるものであり、戦略的なものがあった。北海道には、こうした日本中での存在性を示すものがない。遅れている・寒いという理由で優遇されるのは難しい。他府県の人が納得するような地域づくりのシナリオが必要である。

北海道に対して特別扱いするなという声が高くなっている。第 7 期の総合開発計画に向けてアクションを起こさないといけない。パブリックコメントを数多く寄せないと、厳しいことになる。

〈建設業力の経営資源を活かした地域再生について〉

◎建設業新分野進出の現況

○建設業の新分野進出は「都市型」と「地方型」の 2 タイプがある

○都市型はコミュニティビジネスを狙え！

○地方型は 1 次産業や観光観光とのコラボレーション

○地方住民の「不満」や「困り事」がビジネスチャンスになる

地方に行くとまともな産業は建設業と農業ぐらいしかない地域もある。北海道の建設業は全国的に見てもまじめで働き者である。建設業は地方型と都市型がある。都市型はコミュニティビジネスに展開できる可能性が高い。地方型は農業や林業とコラボレーションの 2 つぐらい生き残りをかけている事例が多い。

札幌は 180 万人というマーケットがある。東京の建設業では、都市という利点を活かして自転車のコインパーキングなどを行っている。北海道は、農業と建設業のコラボレーションが進んでいる地域である。これは、堀前知事が同じ土に関わる仕事であり、「建設業よ　農業へ帰れ」というメッセージがあったことも影響している。

構造改革が進んでいく中で離農者が増加し、耕作放棄地も増えている。農業と建設業の仲が悪い。元々が農家で建設業へ変わったという歴史があり、農業で食べていけなかったので建設業に転換していった。このため農家は、建物を建てるときに本州大手に頼む。建設業が農業を行うと農協などに販路を抑

えられ、上手くいかないことが多い。建設業が農業へ参入して上手くいくための方法としては、農業生産法人を作る場合とコントラクターがあり、比較的コントラクターは上手くいっている。

一例として、美幌町の建設会社（芙蓉建設）が上げられる。平成5年位から農業に参入し、当初は牧草の刈り取り、堆肥の攪拌からスタートした。現在はトマト､にんじんの選別作業所､荷積みなども行っている｡芙蓉建設は､以前から農業と深い関係にあった｡平成10年をピークに仕事量が4割減少し､その中で従業員の雇用を確保するために農業に進出した。

もう一つの事例として、十勝管内大樹町で牧草の刈り取りをJA大樹と建設協会が連携して実施している例が上げられる。この事例は、役場の産業課長が仲介したものであり、最初は、工事のピークと牧草と刈り取り時期が重なり反発もあったが、課長が建設会社を説得し役場が行事役になった。建設業者が入って短期間に牧草の刈り取りを行うことでより良い牧草になる。コントラクターは委員会などを行いながら運営している。

労働力の地産地消を進めるべきであり、労働力を融通すべきである。このことはコーディネーターなどが進めるべきであり、中小企業は地域でリストラできないのでチャンネルが求められる。

◎目の前に「4つの部屋」がある

○「本業強化」の部屋、「新分野進出･経営多角化」の部屋、「共同化・協業化」の部屋、「本州展開の部屋」

○どの部屋に入るのか？　経営者は自己責任で判断する。行政の後押しでいやいや出て行ってもうまくいかない

○ネガティブな情報を聞いて安心しない。成功者は黙っている

○「経営資源の分散」というリスクを常に頭に入れる

どの分野に行けば良いか？　という質問が多いが､それは自分で考えるべきではないか｡行政に頼ってもダメである。新しい分野に進出しても成功するとは限らない。何もしないで、じっとしていればまた良い状況が来ると思っている企業もあるが、そうしたことはないと思う。生き残るために次の4つの方向性がある。

①　本業強化であるが、品質を高く・より安く・より早くが求められるので厳しくなる。

②　新分野進出

③　合併･共同化～他府県に行くと合併が少ない。協同組合化が進んでいる。上手くいっていないのもある。北海道の協同組合はプロジェクトの協同組合が多い。

④　本州展開～多少の雨でも工事を続ける。北海道の建設業者の評判は良い。大手ゼネコンと連携して模索する方法もある。

これら4つのどの部屋に入るか、正解はない。何もしてくれないと行政をうらんでもあとの祭りである。いろいろな分野に進出しても、儲かっていないという声が聞かれる。同業者によって足を引っ張られることもある。失敗した情報は広まるので、動かない状況になる。新分野は経営資源を投入することになるのでリスクもある。

◎意識改革が成功のカギ

○顧客は市民や主婦層。官公庁の仕事ばかりしてきた建設業は相当な意識改革が必要だ

○大儲けは出来ないが地域に喜んで貰えるビジネス

○従業員とともに「商売の喜び」を再発見する

○顔の見える関係で「信頼」「信用」をベースにしたビジネス展開を。逃げも隠れもできない地域密着型企業の強みを生かせ！

マーケティングを行うことが必要である。建設業はモノづくりの人達だから、良いモノは売れると思っている。ネーミングやパッケージで売れ方が違う。どうやったら売れるか、ということを考えることが必要である。

鳥取県はローソンと契約して、ローソンのバイヤーが地元の特産品にアドバイスを行っている。販売戦略やマーケティングを行うことが必要である。

100％公共事業で食べてきた企業は､消費者の感覚が分からない。北見の船山組は、有機栽培でハーブを作りハーブティーなどを売っている。

◎建設業力を活用した地域再生の方策

○建設業の持つ機械力、労働力、技術力が地域社会を救う

○新分野進出といった狭い考え方を捨てろ

○建設業がやらなければ誰がやる、という気概

300 円のものを大量に売り、利益を出すことは、これまでの建設業とは全く違う。建設業のような大きな利益は上がらないかもしれない。しかし、消費者との接点があり、自分たちの仕事の喜びをじかに感じることができる。富山県のある建設業者は介護分野に進出し介護施設を作った。

商売は ABC であるということである。当たり前のことを、バカみたく、ちゃんとやることが必要だ。儲からないけれど、地域に喜ばれる。これをやるんだという哲学が必要である。

◎おまけ「マスコミと技術界の負の連鎖」

○マスコミの間違った仮説・決め付け→技術者の取材拒否→トリッキーな専門家を引っ張り出す→技術者は記事を見て「やっぱり取材に応じなくて良かった」と胸をなで下ろす→マスコミは真実をつかめない→マスコミの間違った仮説・決め付け…

マスコミと技術界の負の連鎖を断ち切るためには、日ごろからコミュニケーションが必要である。

4．質疑応答

【質疑 1】：パブリックコメントに名前と住所を記入することになっているのはなぜか？　このために、パブコメがしにくい。

【応答 1】：質問者に答えるためである。

【質疑 2】：どのくらいの質問数を期待しているのか。

【応答 2】：500 以上を期待している。

【質疑 3】：北海道に行って何ができるのか？　観光でも施設やサービスで劣っている。第 7 期計画のあるべき姿は何か、目指すべき北海道のイメージがあれば教えてほしい。

【応答 3】：北海道の特性はオープンな気風であり、そこに価値が有ると言われている。金融面の協力が少ないといわれている。外から来た人が観光や農業面で活躍している。北海道庁と施策を一緒にやることが必要である。それぞれ役割分担をしていることを見せる必要がある。

【質疑 4】：他の地方整備局と北海道局との違いは何か？

【応答 4】：地方整備局では、予算を使う場合にも優劣を付けるためにも県でも競争があるし、有効に予算が使える。

【質疑 5】：商品の売れ行きがネーミングという話があったが、北海道総合開発計画のネーミングはいかがなものか？

【応答 5】：全国では、国土形成計画となった。北海道開発法があるので北海道総合開発計画になっている。次の計画の時には、一言で表現できるものがあれば良いと思う。

（文責：酒本　　宏・住友　　寛）